

新型コロナウイルス感染症に係る地域包括支援センターの
令和2年3月から6月の状況について

(6月15日現在)

総合相談	件数の増減	変化なし
	相談内容等	感染症に対する不安や、平常時と異なる環境により精神的に不安定な相談が増え、対応に時間を要した。
虐待通報	件数の増減	変化なし
	通報内容等	・外出自粛や介護保険サービスの利用自粛によるストレスや介護疲れと考えられる通報があった。 ・外出自粛等により、近隣住民や包括職員による見守り支援等が困難であった。
	今後の検討事項	・過度な介護保険サービス利用の自粛にならないよう、感染予防の知識の普及啓発。 ・包括職員やケアマネジャーによるモニタリング等の実施。 ・新たな見守り支援の方法の検討。
家庭訪問	実施内容	・マスクを着用し消毒液を持参した ・電話にて状態把握を行い、不急の家庭訪問を避けた。 ・職員の検温や体調管理に努めた ・事前に電話連絡し、訪問した。 ・居室内の換気やマスク着用の依頼をし、玄関で短時間面談を実施した。
	課題	・難聴の人と面談する際、距離をとることが難しい。 ・状況が不明である体調不良者宅に家庭訪問する必要がある、職員の感染が不安だった。 ・マスクや体温計を持っていない人や、マスク着用を拒否する人もおり、感染予防が困難である。
	今後の検討事項	感染予防に理解・協力してもらうための、依頼方法の工夫や感染予防の知識の啓発。
通いの場自粛への対応	実施内容	・いきいき百歳体操のパンフレットやDVDを配布した。 ・感染予防や自宅でできる体操のパンフレットを作成し、配布した。 ・通いの場の代表者に電話等を行い、参加者の状況等を把握した。 ・ビデオ会議アプリを利用し、いきいき百歳体操を実施した。
	課題	・通いの場の代表者にパンフレットの配布を依頼したが、感染拡大の不安もあり、配布が難しかった。 ・パソコンが使用できない人が多く、オンラインでの体操は困難であった。 ・自粛期間が長期化し、認知症の悪化や筋力低下等が懸念される。 ・感染予防を意識せず再開を決めてしまうグループと活動再開に慎重なグループがある。
	今後の検討事項	・感染予防を行いながら、開催できる方法を確認。 ・活動再開に慎重なグループへの再開支援。 ・フレイル予防のため、在宅での体操継続の必要性の周知。
入退院支援	実施内容	・平常どおり、医療ソーシャルワーカー等と連携し、退院後の在宅生活への支援を行った。 ・発熱や体調不良者の入院先が見つからず、自宅療養の支援を行った。
	課題	・発熱・体調不良者の入院先の確保が困難である。 ・面会制限があり、本人の状態や意向が確認できないまま退院するため、介護保険のサービス調整等が難しい。
	今後の検討事項	市内医療機関の状況把握と連携・調整。

介護保険サービスの調整	実施内容	・平常どおりケアマネジャーや介護保険サービスの調整を実施した。 ・介護保険サービス導入の調整を行ったが、利用者の意向でサービス利用を延期されることもあった。
	課題	・事業所が受け入れを縮小しており、体験や利用が困難であった。 ・ショートステイ等の利用が緊急に必要な場合の支援方法を検討する必要がある。
	今後の検討事項	・各事業所の状況確認と情報共有。 ・訪問系のサービスへの切り替えも含め、サービスが必要な人が継続して利用できる体制の検討。
包括の勤務状況	在宅や交代勤務の実施センター数	3か所
	工夫した内容	・有給休暇の取得を行い、職員どうしの接触を避けた。 ・在宅勤務の時間を設け、時差出勤を行った。 ・1名は出勤、2名は在宅勤務を行った。 ・毎日検温を実施、マスクの着用とこまめな消毒を実施した。
	課題	・個人情報扱う仕事が多く、在宅勤務に限界がある。 ・在宅勤務を実施するためのパソコン等の環境が整っていない。 ・職場で職員どうしの距離を確保するのが困難である。
	今後の検討事項等	・在宅勤務が可能な業務内容の把握。 ・職員どうしの距離の確保が難しい環境下での可能な限りの感染予防の継続。 ・在宅勤務を実施した包括の状況を共有し、今後の体制を検討。
職員に感染者が出た際の体制	課題	・他部署の職員に個人情報を開示することになるため、個人情報の扱い方について検討が必要である。 ・包括職員が自宅待機になった場合、職員不足等により、ケース対応等が難しい。 ・在宅勤務が増えると、他部署との連携ができず、緊急な対応を要するケースへの支援が遅れてしまう。
	今後の検討事項	・フォロー体制の確保。 ・法人内でフォローできない業務に関して、他包括からの応援体制の検討。 ・緊急対応が必要な事例の対応や連携方法の検討。
その他	対応に苦慮した事例	・感染症の影響で健康福祉事務所が忙しく、精神疾患の事例についての連携ができなかった。 ・カンファレンスや会議の場所が確保が困難であった。 ・同居家族が感染し、本人は陰性であったが、家族が再陽性になることを事業所が懸念し、介護保険サービスの再開が難しかった。